

中小企業景況調査報告書

令和3年4～6月期実績

令和3年7～9月期見通し






始良市商工会

(令和3年7月発行)

この調査は、始良市の産業状況等地域の経済動向について、四半期毎に変化の実態等諸状況を収集して実施しているものです。

























この報告書の中で、用いられているD・I指数とは、ディフュージョン・インデックスの略で、【増加・上昇・好転】の割合から【減少・低下・悪化】の割合を差し引いた値で企業経営者の景気動向を表す指数として利用されています。

〈お天気マークの説明〉

 特に好調 +30.0 以上	 好調 +29.9～ +10.0	 まあまあ +9.9～ ▲9.9	 不振 ▲10.0～ ▲29.9	 極めて不振 ▲30.0 以上
---	---	---	--	--

- 調査対象期間 令和3年4～6月期を対象とし、調査時点は令和3年6月1日とした。
令和3年7～9月期は予測値となる。
- 調査方法 商工会の経営指導員による訪問及び面接調査による。
- 調査対象商工会 始良市商工会
- 回答企業 対象企業 30企業 (※始良市30企業を基に指数を表示しており、あくまでも参考指数と理解下さい。)
製造業：7企業 建設業：7企業 小売業：8企業 サービス業：8企業

県内産業別業況DI

		製造業		建設業		小売業		サービス業	
対前年 同月比	2年 4月～6月期		▲73.7		▲34.5		▲69.1		▲74.0
	2年 7月～9月期		▲62.5		▲24.1		▲55.4		▲62.6
	2年 10月～12月期		▲46.4		▲25.0		▲51.7		▲58.0
	3年 1月～3月期		▲46.4		3.5		▲44.9		▲59.7
	3年 4月～6月期		▲20.9		▲10.4		▲28.3		▲37.7
	来期見通し(7～9月期)		▲10.5		▲11.6		▲33.9		▲25.0

総合(業況)

前年同期(令和2年4月～6月期)と比較した今期(令和3年4月～6月期)の業況は、製造業▲20.9(前年同期比52.8ポイント改善)、建設業▲10.4(前年同期比24.1ポイント改善)、小売業▲28.3(前年同期比40.8ポイント改善)、サービス業▲37.7(前年同期36.3ポイント改善)となった。今期については、新型コロナウイルス感染の第4波が到来し、4市2町の飲食店において営業時間の時短要請がなされた。前年同期の緊急事態宣言時と比較すると、感染防止対策の影響もあり大幅な改善となった。また前期(令和3年1月～3月期)と比較すると、製造業25.5ポイント・小売業16.6ポイント・サービス業22.0ポイント改善となり、建設業は13.9ポイント悪化となった。

なお、来期（令和3年7月～9月期）の見通し（DI）としては、今期と比較すると、製造業 10.4 ポイント、サービス業 12.7 ポイントとやや改善の見通しがあるものの、建設業 1.2 ポイント・小売業 5.6 ポイントとやや悪化となる見通しである。鹿児島県においても変異株の感染が確認され、まだまだ予断の許さない状況にあり、中小・小規模事業者にとっては、終息するまで正念場が続くと思われる。

業種別景気動向

【製造業】 有効回答数 7 企業

調査対象企業内訳：食料品(2)、窯業(1)、衣類(1)、家具(1)、印刷(1)、ガラス製品(1)

	売上額		採算		資金繰り		業況	
	アイコン	数値	アイコン	数値	アイコン	数値	アイコン	数値
2年 4月～6月期		▲57.1		▲42.9		▲28.6		▲28.6
2年 7月～9月期		▲57.1		▲42.9		▲28.6		▲28.6
2年 10月～12月期		▲28.6		▲28.6		▲14.3		▲28.6
3年 1月～3月期		▲14.3		▲28.6		0.0		▲28.6
3年 4月～6月期		▲28.6		▲42.9		14.3		▲28.6
来期見通し(7～9月期)		▲42.9		▲42.9		▲28.6		▲42.9

<調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・食料品製造業においては、飲食店が回復していかないと、なかなか厳しい状況から抜け出せない。また、熟練者の技術が必須の業界であり、技術者の高齢化により、退職者が増え、引き合いはあるものの、売り逃している状態がある。

<経営上の問題点>

- ・従業員の確保難、熟練技術者の確保難、人件費の増加が上位を占め、需要の停滞、原材価格の上昇を問題としている企業も多い。

【建設業】 有効回答数 7 企業

調査対象企業内訳：総合工事業(2)、設備工事業(1)、職別工事業(4)

	完成工事額		採算		資金繰り		業況	
	アイコン	数値	アイコン	数値	アイコン	数値	アイコン	数値
2年 4月～6月期		▲57.1		▲42.9		▲14.3		▲42.9
2年 7月～9月期		▲42.9		0.0		▲14.3		0.0
2年 10月～12月期		▲28.6		▲14.3		▲14.3		▲14.3
3年 1月～3月期		0.0		14.3		0.0		14.3
3年 4月～6月期		0.0		▲28.6		▲28.6		14.3
来期見通し(7～9月期)		▲14.3		▲14.3		▲14.3		▲14.3

<調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・コロナウイルスの影響で、先行きが見通せない状況となっており、官民需要の停滞が顕著である。また、従業員の確保難の為、受注機会の損失に繋がっている企業もある。
- ・コロナの影響で、HPからの民需が少しずつ増加してきた。リニューアルを含め、今後自社HPの在り方を検討していきたい。

<経営上の問題点>

- ・官公需要の停滞、従業員確保難が上位を占め、取引条件の悪化、材料価格の上昇、人件費の増加等、利益が出にくい状態になってきている懸念があるとしている企業もある。

【小売業】 有効回答数 8 企業

調査対象企業内訳：飲食料品(4)、衣服(1)、各種商品(1)、その他(2)

	売上額		採算		資金繰り		業況	
	傘	▲	傘	▲	傘	▲	傘	▲
2年 4月～6月期	傘	▲100.0	傘	▲100.0	傘	▲75.0	傘	▲100.0
2年 7月～9月期	傘	▲100.0	傘	▲75.0	傘	▲75.0	傘	▲100.0
2年 10月～12月期	傘	▲87.5	傘	▲87.5	傘	▲50.0	傘	▲87.5
3年 1月～3月期	傘	▲62.5	傘	▲50.0	傘	▲50.0	傘	▲62.5
3年 4月～6月期	傘	▲75.0	傘	▲62.5	傘	▲50.0	傘	▲62.5
来期見通し(7～9月期)	傘	▲75.0	傘	▲62.5	傘	▲37.5	傘	▲50.0

<調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・コロナウイルスの影響で、需要が停滞し、食品や生活必需品しか動かない状況が続いている。特に衣料品小売りに関しては、かなり厳しい状況である。
- ・長引く新型コロナウイルスの影響、大型店舗、同業他者の進出により厳しい経営環境にあると感じる。事業継続も見通せない状況。

<経営上の問題点>

- ・需要の停滞を問題点として企業が多い。また、消費者ニーズの変化への対応も上位を占め、仕入れ単価の上昇、人件費以外の経費の増加、店舗の狭隘・老朽化を問題としている企業もある。

【サービス業】 有効回答数 8 企業

調査対象企業内訳：洗濯業(2)・理美容業(3)、飲食店(2)、その他(1)

	売上額		採算		資金繰り		業況	
	傘	▲	傘	▲	傘	▲	傘	▲
2年 4月～6月期	傘	▲87.5	傘	▲62.5	傘	▲50.0	傘	▲62.5
2年 7月～9月期	傘	▲62.5	傘	▲37.5	傘	▲25.0	傘	▲50.0
2年 10月～12月期	傘	▲62.5	傘	▲62.5	傘	▲62.5	傘	▲37.5
3年 1月～3月期	傘	▲87.5	傘	▲75.0	傘	▲62.5	傘	▲75.0
3年 4月～6月期	傘	▲37.5	傘	▲12.5	傘	0.0	傘	▲25.0
来期見通し(7～9月期)	傘	▲25.0	傘	▲25.0	傘	▲25.0	傘	▲25.0

<調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・前年に比べたら、業況は少しずつ回復傾向にあるが、緊急事態宣言の再発令や時短要請等のあおりを受け、先の読めない状況が続いている。
- ・新型コロナウイルスの影響で、イベント等がことごとく中止となり、売上の確保が見いだせない。

<経営上の問題点>

- ・従業員の確保難、利用者ニーズの変化への対応、人件費の増加、店舗施設の狭隘・老朽化が上位を占め、人件費以外の経費の増加、材料等仕入れ単価の上昇を問題としている企業もある。

鹿児島県金融経済概況

【概要】

鹿児島県の景気は、このところ足踏み状態となっている。

すなわち、最終需要面をみると、個人消費は、一部に弱めの動きがみられているものの、基調としては緩やかに持ち直している。観光は、厳しい状況が続いている。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、高水準で推移している。生産は、増加している。

企業部門の動向を短観（6月<鹿児島・宮崎両県集計分>）で見ると、景況感は、非製造業を中心に悪化した状態が続いている。設備投資は、増加している。こうした企業動向を反映して、労働需給は、改善しつつある。雇用者所得は、弱い動きとなっている。

【各論】

1. 個人消費

百貨店・スーパー販売額と乗用車新車登録台数は、前年を上回って推移している。家電販売額は、前年を下回った。

2. 観光

主要ホテル・旅館宿泊客数、主要観光施設入場者数とも、前年を上回って推移している。

3. 公共投資

公共工事請負金額は、前年を下回って推移している。

4. 住宅投資

新設住宅着工戸数は、貸家を中心に前年を上回った。

5. 生産

鉱工業生産指数（季節調整済）は、汎用・生産用機械、電子部品・デバイスを中心に前月を下回った。

6. 雇用・所得環境

有効求人倍率（季節調整済）は、上昇した。

現金給与総額は、前年を上回って推移している。

常用労働者数は、前年を下回って推移している。

7. 物価

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年を上回って推移している。

8. 金融面

預金、貸出金とも、前年を上回って推移している。

貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

企業倒産件数は、低水準で推移している。